慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	松井清著 商業経済学概論
Sub Title	K. Matsui General theory of distributive trading
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.11 (1953. 11) ,p.948(66)- 954(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19531101-0066
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19531101-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

事 平

a

一句"特里"有多

「商業經濟學概論」

片 简 一 創

ラリスト以降の金儲けの術の追及から脱する方向に求めざるを 體系を構成せんとする試みは必ずしも絶無であつたというので 業學に關する限り否々は甚だ寂寞の感を禁じえない 經濟的生産力の如き國民經濟利益目標を設定してこれに代位 えなかつた。その方向の第一は、 場合衰退せる私經濟學の研究は、その再建の途を無反省なカメ を契機としてその方法論的反省が行われるに至つた。即ち此の 更には此の陣營(プレンターノ・エーレンベルヒ) からの非難 の意味するところは區々である。しかしながら商業學の科學的 何なるものをその對象とし如何なる體系をもつものであるかと と呼ばれる場合においても、 れる從來の營利性乃至收益性を排除するために經濟性乃至共同 はない。特に十九世紀における國民經濟學の成立とその發展、 いつた所謂方法論的反省は常に看過されてきている。例えばマ ケッティングなる言葉が使用される場合でも、論者によりそ スト以降の商業學の研究を同願するとき、 その内容は極めて曖昧であり、 シェアやレーマンに代表せら 。又商業學 理論的商

間という非難から擁護せんとする試みである。をうけ自らを理論科學に改修することにより了營利のための學く、マックス・ウェーバー、ゾンバルトの價値判斷論爭の刺戟の第二は、ヴァイヤーマン、シェーニッツの著述にみられる如の第二は、ヴァイヤーマン、シェーニッツの著述にみられる如しめ、以つて私經濟學の再興をはからんとするものであり、そ

學を理論的體系と客閥性とをもつた經濟學に近づけることによ 的機能を想定するのが特色である。 合商業の社會經濟的意義を認めんとする結果、商業の社會經濟 **强調しようとすることが支配的となつて現われて來た。その場** り、これを學問的に改造せんとしてその社會經濟的考察方法を が商業智識の集合であり、商業技術論であったことから、商業 に立たざるをえなかつた。卽ち具體的には、從來の商業の研究 しい。とは云え、やはり商業學も等しく國民經濟學の影響の下 不備なるものであるが、此の傾向は商業學においては一層甚だ 論的工作がどれほどの成功を收めたかは極めて疑問である。 マンは營利性に對して經濟性を、シュマーレンバッへにおいては殆んどみられなかつたというも過言ではない。もつともレー は共同生産力なる新概念をもつてこれに代置せしめんとして 分野においてであつて、商業學プ ロパー の分野におけるそれ くの如く經營學の分野においても、その方法論的研究は極めて しかしながら右の如き努力のみられたのは實は經營經濟學の しかしその内容は極めて莫然たるものであり、 かかる理 11 11

しかしながら商業現象が商人の營利活動であつてみれば、そ

を見出そうとする。。即ち商人によつてなされる營利活動として をばその固有の精神と固有の問題とを通じて考察しなければな るものではない。吾々が現實を正しく認識するためには、商業 の具體的な把握は、この營利性をはなれては十分になしとげら さるべきであり、營利現象を單に私經濟にのみ特徴的な現象で 會的機能を果すと云うのは妥當ではない。何故ならば個々の商 ない。個々の商業を營利現象とみ、それが綜合された場合に社 合そこに生ずる財貨の配給としての 商業現象、この二つであ の賣買行爲がその一であり、それらが社會的に綜合せられた場 堪えりるために、商業論の對象とすべき商業に廣狹二つの意義 らないであろう。そこで此の立場をとる人々は、かかる論難に あると看做し、社會經濟的觀察の下では之を捨象するのは正し 業が營利現象であるならば、その綜合も亦營利現象として考察 この二つの立場の相異に由來するものとして説明せられる この區別は觀點の相異、即ち私經濟的觀點と國民經濟的觀 しかしながらこの二つの立場の並立を認めることは正しく

しも社會的機能としての役割を演じるとは限らない。從つて社を目的としたものであるが、見えざる手に導かれて、結果としては社會的な機能を果すという思想を背景にしている。かかるでは社會的な機能を果すという思想を背景にしている。かかるでは社會的な機能を果すという思想を背景にしている。かかるでは社會的な機能を果すという思想を背景に追かれて、結果としたことを見逃すことは出來ない。商業活動そのものは私的營利

りカの配給組織論も亦批判せらるべきであろう。 り實踐的目的を指定する商業論とは別個の獨立した體系をもっ がきものであろう。而して現實を正しく認識することが科學を がある所業の營利性を否定した商業論は、その根底において大 がかる商業の營利性を否定した商業論は、その根底において大 きな誤を犯しているというべきであり、此の意味において大 きな誤を犯しているというべきであり、此の意味において大 きな誤を犯しているというべきであり、此の意味において大 きな誤を犯しているというべきであり、此の意味において大 かかる商業の營利性を否定した商業論は、その根底において大 きな誤を犯しているというべきであり、此の意味においてアメ り力の配給組織論も亦批判せらるべきであろう。

置いて 授の本書は實に此の面における學界の要請にこたえるものに外 えないことは明瞭である。此處において經驗科學としての理論 かる理想を規範的關聯として商業を考察する場合、 り同時に先験的なものである「社會經濟的機能」を想定し、 事實を歪曲して解釋することに外ならない。故に價値概念であ にしても、 如き共通の目的の下に經濟活動をなしている とは 考えられな 的商業學の確立が緊急の課題となって來るのであるが、松井教 は謂わば一種の規範科學であり、經驗科學としての商業學たり しく修正せられることはこれを認めなければならないが、それ 々の經濟單位は夫々獨立して存在し、社會經濟的機能というが い。勿論獨占の段階においては、商人の奔放な營利活動も著る 商業現象は云りまでもなく各經濟單位相互の交換である。 いることには變わりなく、その限りそれを否定するのは 各經濟上位の經濟活動が依然として營利性に基調を その商業學 か

松井清著「商業經濟學概論」

ならない。

更にエーレンベルヒ以降の主としてドイツ後期歴史學派によつ點に、すべての俗流商業經濟論の非科學性があつた」と述べ、 てとらえているにすぎない」と云う批判がなされなければなら なる物象、有用な財貨、あるいは使用價値とみるにとどまり、 らえず、その人格化した表面上の姿において固定的にとらえた 商業を個別的商業概念としてとらえようと する 研究に對して ないという。而して教授においては、 ばならないとなし、 との正常性を認めつつも、此の場合においてもその生産物を単 が、商業を生産者から消費者えの生産物の流通であるとしたこ て主唱せられた「國民經濟學的商業概念」に對しでは、此の派 の運動として理解されねばならず、これを資本の運動としてと ものにすぎない以上、「眞に經濟學的な立場からは、商業資本は、商人の營利活動も結局は商業資本の運動形態が人格化した つそれらの諸定義は如何なる點において批判せられねばならな おり、その第一部理論篇においては、從來商業に對して與えら 「商品の價値的側面が全く見逃されている」ことが指摘されね 本書はその全體の構成が、理論・歴史・政策の三部に分れて た諸定義をとり上げ、その各々が如何なる根據から生れ、且 べきであるかといつた方法論の問題がとり上げられ、謂わば かを明らかにし、次いで商業の質に科學的解明は如何になさ **身の商業經濟學の理論體系を展開されよりとする。即ち** 「商品資本の流通をその表面上の姿におい 「眞に正しい國民經濟的

> 能となるとされている。 にまり、「個別的商業概念と國民經濟的商業概念の統一」も可に委ねられた場合、その資本は商業資本となる」と考えることに委ねられた場合、その資本は商業資本となる」と考えることの表

生産物交換の時間的・場所的・個人的制限が打破されるのであするということであつた。がしかし斯る分裂によつてこそ直接 國内市場の理論と呼ばれるものに他ならない。從つてこの理論 總資本の再生産と流通の方式であり」、それは亦資本のための 商業資本の本質の兜明は、商品資本の流通の分析によつて補わ られた一機能として固定する」ことによつて成立する。 で獨立化され、分業に依つてある特殊な資本家たちに割り當て であること、從つて販賣と購買とが時間的・場所的・人的に分裂 資本の流通に闘する分析は其に先行する商品流通の分析を豫定 かる視角からとらえられた場合においてである。ところで商品こととなるが、それが正しい科學的解明をうけうるのも實はか り、商業及び商業資本發生の根據が見出されるのもまさに此處 としたことは、それが直接生産物交換と異り貨幣に對する交換 は國民經濟的商業概念が問題としたのと全く同一對象を取扱う れねばならない。而して「商品資本の流通方式は同時に社會的 している。マルクスが商品流通の分析を行つた際特に强調せん にある商品資本の機能が「総じて特殊の一資本の特殊機能とし マルクスによれば商品取引資本又は商業資本は、流通行程内 從つて

場の理論である。われわれもまたこのような學問の成立を頭か で配給組織論が對象とするものは「使用價値としての商品」で 素材の實現の理論」とも云わるべきものと考えられる。而して 三に商業資本論をおくことにより完成されねばならない。更に つてしては、商品學となつてしまい、經濟學の一分科たる地位 象的な國内市場の理論であるに對し、配給論は具體的な國內市 理論であるに、對し、現實の市場論乃至配給論は、「使用價值= 的商業經濟論」の相違に言及し、再生産の理論は、價值實現の「實現の理論」を取扱つた箇所において、配給組織論と「科學 論の體系は、第一に商品流通論、第二に商品資本の流通論、第 そ松井潋授の方法論と最も鋭く對立する點である。潋授におい ら否定しようとするものではない。けれども單にそれのみをも くかを研究しようとするものに外ならない。「實現の理論が抽 内容とする學問であると考えられる」と述べ、更に言葉をつい めるかという問題が生じてくる。配給論とはそのような問題を とき、現實の諸商品を如何にして生産者から消費者に流通せし うちに示された資本主義の矛盾が現實に恐慌となつで

勃發する とらえたとき始めて可能となる」のであり、從つて科學的商業 てとらえず、その表面的な姿においてのみ問題として來た點こ においてである。從來の商業論が、商業を商業資本の運動とし 「實現の理論は恐慌の可能性を示すにとどまるが、しかしその は「商業の賃に科學的な解明はそれを商業資本の運動として それらが如何にして生産者から消費者に轉々洗通してゆ

を占めることはできないであろう」と。

が、しかし此の問題がすべての國に一様に現われるのではな 題」が擧げられようが、それは「産業資本の蓄積が進み、 る。例えば産業資本主義下の主要な問題としては「商人排除問段階における商業問題とは具體的に何であるかが問題とせられ と商業」の三部に分け、資本主義のかかる展開を促進する契機「資本主義以前の商業」、「産業資本主義と商業」、「獨占資本主義 スにおいては問題は極めて簡單であるが、ドイッや日本の如き ける「中小商業維持の問題」は、資本主義の此の段階において、 始と共に始まるものではない。資本制生産に先行する商品流 特に顯著に 商業内部 にも 現われる「集中傾向」の結果である をその理論的背景に考察されねばならないし、又獨占段階にお の極における資本の蓄積と、他方の極における登困の蓄積と なる質的轉換をとげてゆくか、及んではその資本主義の各競展 が何であるか、そしてその場合商業資本は如何に作用し、如何 明するということが 歴史編の 研究の 第一步である。 歴史編を つたが、しかし商業資本の歴史は、必らずしも資本制生産の開 内において」商業資本の性格を明らかにしようとするものであ い。全く技術的必要にその存立の基礎をおくアメリカやイ 通、そしてそれ位立脚する商業資本、この商業資本の性格を解 市場が狹隘化する」につれて生ずる商業資本と産業資本の對立 いう資本主義の矛盾が激化し、商業資本によつて開拓さるべき 理論編における考察は「資本主義生産の立場から、その限界

すことは許るされないであろう。かかる問題の歴史性をみのがの故にこそ亦問題は極めて複雑な様相を呈することとなるが、の不十分という社會經濟根據」にもとづいておるのであり、その不十分という社會經濟根據」にもとづいておるのであり、そ所詔後進國における此の問題は「資本主義の未簽達、階級分化

財建的生産方法が資本家的生産方法え導かれる場合、そこには二つの經路のあることは既にマルクスの指摘せるところでありも、むしろ商人が生産者になるという潮進的な途の方がはるりも、むしろ商人が生産者になるという潮進的な途の方がはるりも、むしろ商人が生産者になるという潮進的な途の方がはるかに大きな比重を占めていたのであるが、このことはわが國のかに大きな比重を占めていたのであるが、このことはわが國の方がはるかに大きな比重を占めていたのであるが、このことはわが國の方がはる方が高業政策の最に対していたのであるが、このことはおい国の解明が本書政策線の論點となる。

政策編は國内商業と外國貿易に區別せられ、その夫々の領域における具體的な政策問題が取扱われる。先ず國內商業政策の自由を發展を行わしめるがということ」から始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確ら始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確ら始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確ら始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確ら始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確ら始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確らない。

經濟的基礎を明らかにしようとする。

「配給組織論」もまたかかる現實の要請に應ずるものに他ならなかつた。著者は消費資料の代表的なものとして綿絲を、生産財の代表としては鐵鋼を、そして更に農産物をとり上げ、それとの配給組織論」もまたかかる現實の要請に應ずるものに他ならなかつた。著者は消費資料の代表的なものとして綿絲を、生産財の代表としては鐵鋼を、そして更に農産物をとり上げ、それのの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題となかつた。著者は消費資料の代表的なものとして綿絲を、生産財の代表としては鐵鋼を、そして更に農産物をとり上げ、それのの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題となっての配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないつの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題とないの配給組織論が至配給政策論を生み出すに至ったその社會とないでは、

地位を低下せしめ、特に切符制度の實施は此の傾向を決定的ない。 おしかしその後の職争の本格化し、間接統制から直接統制え、自治統制がら関係統制を、と進行していつたのであるが、かかる統制の別であり、せいぜい業者間の自治的統制に、すぎなかつた。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしその後の職争の本格化につれて、次第に統制も亦た。がしかしたのであるが、かかる統制の強化は恵々門屋」の間界大戦頃であったが、かかる統制の強化は恵々門屋」の間線に対していったのであるが、かかる統制の強化は恵々門屋」の間線に対していったのであるが、かかる統制の強化は恵々門屋」の間線に対していったのであるが、かかる統制の強化は恵々門屋」の間線に対していったのであるが、かかる統制の強化制を決定的などの政策を対している。

ものとした云い得よう。ある意味においては、「繊維問屋の地位は國家的配給組織の一エージェントに化した」と云うも過言ではない。だがわれわれはこのことを以て、「既争という特殊ではない。だがわれわれはこのことを以て、「既争という特殊ではない。だがわれわれはこのことを以て、「既争という特殊ではさればしたけれども戰爭のみからそれを説明することは正に養さるべきは、商人排除と問屋の地位の低下があつたにもかかわらず、何故これを徹底的に排除しえなかつたかということとした日本の獨占資本の性質そのものから説明されねばならぬとした日本の獨占資本の性質そのものから説明されねばならぬとした日本の獨占資本の性質そのものから説明されねばならぬとした日本の獨占資本の性質をのものから説明されねばならぬとした日本の獨占資本の性質をのものから説明されねばならぬとした日本の獨占資本の性質をのものから説明されねばならぬとした云い得よう。ある意味においては、「繊維問屋の地をとした日本の獨占資本の性質をのものから説明されねばならぬる。

これと結ぶことによつて中小織布業者を開屋的に隷屬せしめてきッション・マーチャントに轉化せしめることなく、かえつても、職前には紡績資本の支配的地位が確立じた段階においてもをにして、耐難ないが、一般では なく、例えば紡績資本との関係においてもをにしている。 では なく、例えば紡績資本との関係においてもをにしている。 では なく、例えば紡績資本との関係においてもをにしている。 では なく、例えば紡績資本との関係においてもなお、商業資本から問屋的となり、 かえつて

事を示す重要な證左であろう。
もつているのであり、最近の問屋における賣掛金の増加は此の人はうとしている」のである。しかし毗後においてはその自主性を失い、金融獨占資本の從屬下に入つた問屋も一方中小総布性を失い、金融獨占資本の從屬下に入つた問屋も一方中小総布性を失い、金融獨占資本の從屬下に入つた問屋も一方中小総布事を示す重要な證左であろう。

右にみられた如き事情は依然鐵鋼業においても同様であり、存在を維持していつだのであり、そこに日本資本主義の特殊の存在を維持していつだのであり、制限せられながらも、「自らの存在を維持していつだのであり、制限せられながらも、「自らの存在を維持していつだのであり、、制限せられながらも、「自らの存在を維持していつだのであり、をこに日本資本主義の特殊の存在を維持していつだのであり、をこに日本資本主義の特殊の構造があったものといえよう」。

的に組織化した全販聯が成立したのであるが、それは農民の自動に組織化した全販聯が成立したのであるが、それは農民の自動に洗通部面を一層強く組織化することが必要となった」。からのである」。かかる要請に應えるかの如く昭和六年には米穀の洗通過程を全國かる要請に應えるかの如く昭和六年には米穀の洗通過程を全國かる要請に應えるかの如く昭和六年には米穀の洗通過程を含めた洗通部面を一層強く組織化することが必要となった」。からで、資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本においては農業に残存する半封建的な地主的土地所有の危険である。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均等は、「日本におる。」

資本なのである」。 支配者が依然舊地主である場合でも、その窮極の支配者は獨占 その窮極の支配者が獨占資本であるように、中小農民の曽面の ではない」。供出制度、重稅、シューレ價格差等の事實に明か **麦配階級であるとしても、「今日農業協同組合による農民の發** 獨自性は失われ、そして舊地主が依然として農村內部における大きな變化を與えたことはたしかである。戰後における地主の 底ながらも行われた農地改革と小作料の金納化が骶後の農業に 異るところはないが、しかし問題なのは組合の形式ではなくし 協同組合もそのなしうる事業の點においては戦前の産業組合と つたものであり、「地主的土地所有になんら手を觸れることな 主的組織であるよりも、遙かに强く國家的機關たるの色彩をも 達を阻害しているものは基本的には決してこれらの地主的支配 、 農業の洗通面を上からブルジョア化しようとした日本産業 むしろ組合の地盤をなす農業生産關係の變化である。不徹 「中小商工業者の営面の支配者が問屋でありながら、

商業組合自體が次第に獨占資本と結びついた國家的統制の一環中小商業者は商業組合を以て對抗しようとじたけれども、その中小商業者の急激な没落を結果することとなつたが、これに對し本の獨占的組織化、中小工業者の組合化、農村における産業組入中小商業者對策についても同様のことが云いえよう。大資

窮極において中小商業者の前進を阻んでいるものといわねばな 業者當面の相手方は、あたかも中小工業がそうであるように、 區別することによつて初めて事態の具體的認識をうる の らず、われわれはこの場合「窮極の支配者と當面の支配者とを 問屋資本ではあるけれども、その問屋が既に金融獨占資本のエ て深刻な危機に立つているというべきであろう。そして中小商 ある」としているが、今日の中小商業者の立場は、職前にまし ことに利益を感じなくなつたときこそ眞に中小商業者の危機で 機とはなりえぬが、一獨占資本がもはや中小商業者を利用する だ生きるべき餘地が残されている」限りは、危機も未だ眞の危 として中間商人にとつては獨占資本に寄生することによつて未 環として中間商人を利用することに利益を有し、 をもつのである」。 著者は日本の獨占資本が、その支配網の一 傾向は單に「生産部面のみならず……流通部面にもあらわれて 機能を失つてしまうこととなつた。職後における新たなる集中 いる」。中小商業者は、「中小工業者や農民とともに中小企業と して共通の悩みをもつと同時に、さらに中小商業者獨自の悩み に組み入れられてゆき、 ザェントと化されている職後においては、金融獨占資本こそ 「中小商業者の利益を守るべき本來の 「反面の事實

池內信行著

經營經濟學總論

關口

\(\hat{\chi}\)

管經濟學の問題を展開しているのである。
管經濟學の問題を展開しているのである。
「經營の問題を經濟の完極理念にてらして名實ともに
管經濟學の問題を展開しているのである。
「經營の問題を經濟の完極理念にてらして名實ともに
管經濟學の問題を展開しているのである。

さて本書の構成は第一部の總説と第二部の各論とに分って經

池田信行著「經營經濟學總論」

け我々後輩の研究のよすがとしたいと考えている。 総の諸問題及び經營自立の問題を投つている。我々は以下紙敷扱い、後者では經營自立の問題を扱つている。我々は以下紙敷扱い、後者では經營形態、生産管理、配給、經營財務、經營組經濟の本質と企業の問題、經營體の問題及び經營者の問題を取營經濟學の問題をとり上げているのであるが、前者においては

=

活經濟」とみるのである。

「家計の中に求め企業は家計から派生して家計につかえる生を「家計の中に求め企業は家計から「根源的な生活共同體が自己を維持」するためにいとなまれる行為の秩序」であるとして之を維持」するためにいとなまれる行為の秩序」であるとして之を維持」するためにいとなまれる行為の秩序」であるとして之を維持」するためにいとなまれる行為の秩序」であるという理由で、經濟の本質と企業の問題においては、企業の第一章における經濟の本質と企業の問題においては、企業の

かかる企業は資本主義體制において家計につかえる經濟構成體を克服する技術的進步とみなすのである。以上が第二章にお養的生活の方法は企業の經濟生活を發展にみちびくところの問業的生活の方法は企業の經濟生活を發展にみちびくところの問題を克服する技術的進步とみなすのである。以上が第二章における經營體の問題の内容である。

さて企業を以上の如く考えてくると企業たる構成體の主體は